

地域女性活躍推進交付金実績報告書(都道府県分)

都道府県名: 京都府

1. 事業名	女性が輝く京都づくり事業
2. 実施期間	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
3. 事業の趣旨・目的	京都企業における女性活躍を効果的に推進するため、経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を母体として、女性活躍推進に向けた人材育成研修、ダブルケア対策、中小企業におけるワーク・ライフ・バランス推進、女性起業家の支援、高校生等への理系進路選択支援など、各団体と連携しながら多角的な取り組みを実施する。
4. 事業内容	<p>①輝く女性応援京都会議の運営 女性活躍推進に係る取り組みを経済団体等と連携して実施するための母体として、経済団体等と行政(京都府・京都市・京都労働局)の連携による「輝く女性応援京都会議」(女性活躍推進法に基づく協議会)を運営する。</p> <p>②京都ウイメンズベースアカデミー事業 「輝く女性応援京都会議」の構成団体(22団体)が女性活躍推進に関する研修・セミナー等を行う「京都ウイメンズベースアカデミー」を運営し、女性活躍推進研修、高校生のためのSTEM女子応援セミナー、仕事とダブルケアの両立に関する実態調査等を実施する。</p> <p>③女性活躍・WLB推進企業応援チームによる中小企業支援 社会保険労務士等有資格者による「女性活躍・WLB推進マネージャー」が中小企業(常時雇用する労働者300人以下)を訪問し、女性活躍推進のための支援、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証制度の推進や働きやすい職場環境づくり支援を行う。</p> <p>④女性の起業・経営支援事業 起業アイデアを持った女性の社会参画を促し、女性起業家の裾野を広げるため、アイデアのブラッシュアップから顕彰・事業化までを支援する。</p>
5. 事業効果及び効果検証の概要	各事業において、参加者アンケート、参加者に対するヒアリング、委託事業者の実績報告書等から事業の効果を検証し、成果を確認している。 また、中長期的には、輝く女性応援京都会議で策定した「京都女性活躍応援計画」(女性活躍推進法に基づく推進計画)の参考指標である、「役職者の女性の状況」等の指標により、京都における女性活躍の状況を把握し、事業の効果や今後の展開について検証・検討を行う。
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	<p>【各事業の目標達成状況】</p> <p>①輝く女性応援京都会議開催回数 目標値:5回 → 実績:1回</p> <p>②京都ウイメンズベースアカデミーによる研修・セミナー参加者数(アウトプット) 目標値:700人 → 実績:402人</p> <p>③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画届出数(従業員300人以下の企業) 目標:180社(R02年度末) → 実績:159社(令和2年12月末) ※令和3年3月末の届出数は現時点で未公表</p> <p>④女性起業家賞応募者数(アウトプット) 目標値:50人 → 実績:49人</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的に目標値を下回る結果となった。事業番号①について新型コロナウイルス感染症の影響により、企画委員会を书面開催により実施するに留まった。個別事業②については、目標値を達成出来なかったが、オンライン研修を取り入れたことにより、府内全域から参加いただける等のメリットが生じ、より広く女性活躍推進に係る取り組みを提供することができた。事業番号③について企業訪問による支援の他、生産性向上等、働きやすい職場づくり支援に関する映像コンテンツを作成し、研修を実施する等、新たな手法により支援を行った結果、企業のニーズに即した支援を実施する事が出来た。個別事業④については、49人の応募があり、目標値との差は極わずかとなった。女性の就業率が高い宿泊業における業務自動化・効率化、ファッション関連事業、子育て関連事業など、多様な起業アイデアから、優れたアイデアを選考・ブラッシュアップすることができた。</p>
7. 今後の課題	<p>女性活躍推進研修、理系進路選択支援、女性起業家支援、ダブルケアサポートなど、女性活躍推進に向けた多角的なアプローチを実施し、事業毎の成果を確認・検証しながら取り組みを進めているが、女性管理職割合※1や、起業家に占める女性割合※2等から、依然として女性活躍推進の必要性が感じられる。継続して取り組みを進めると共に、男性の育休取得促進や、職業生活や地域活動等の様々な分野でリーダーとなる女性の育成等、新たな観点から事業に取り組み、さらなる女性活躍の推進を図る必要があると考える。</p> <p>※1:京都府における役職者の女性の状況(従業員30人以上300人以下の企業) 係長相当職23.3% 課長相当職14.2% (平成30年度企業における女性の活躍実態調査(京都市))</p> <p>※2:京都府における企業家に占める女性割合 17.2%(平成29年就業構造基本調査(総務省))</p>

<p>8. 事業の実施体制</p>	<p>【事業番号①】 「輝く女性応援京都会議」の事務局である京都府・京都市・京都労働局・京都商工会議所が京都ウイメンズベースを運営し、「輝く女性応援京都会議」を開催</p> <p>【事業番号②～④】 京都ウイメンズベース(事務局:京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所)において、事業の企画・立案を行い、それぞれの業務内容に精通した事業者[※]に業務を委託。委託後は進捗管理を行うとともに、業務の詳細、広報等について、随時受託者と調整しながら事業を執行。</p> <p>【各事業共通】 「輝く女性応援京都会議」の構成団体と、各事業の広報・周知等において連携 京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、(一社)京都経営者協会、(一社)京都経済同友会、(公社)京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、(公財)大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、(公財)21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター</p>
-------------------	--